

広域連携促進検討会・社会資本分野での連携のあり方検討WG 検討結果報告書フォローアップ提案

～「併任」制度を活用した広域連携による検査体制の整備～

広域的な連携を活用した地域づくり促進検討会

1 趣 旨

「広域的な連携を活用した地域づくり促進検討会」（北海道、北海道市長会、北海道町村会）に設置した、社会資本分野での連携のあり方検討ワーキンググループの検討結果報告書（平成23年11月公表）において、今後の方向性として提言した「課題解決に向けた広域連携の有効性」のうち、「検査部門について」の取組について、具体的に連携イメージを検討・整理するための情報提供を行う。

2 検査部門に係る現状と課題

現 状	課 題
<ul style="list-style-type: none"> ・約6割の市町村で技術職員が減少 ・規模の小さな市町村(人口5万人未満)ほど技術職員の不足を感じている(約7割)。 ・年齢構成のバランスも悪化 20代→1割 50代→約4割 ・技術継承に不安 ・大型施設の整備や災害復旧の経験者が不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・専門の検査部門がなく内部で検査を行っており、適切な工事検査が困難 ・事業が集中する時期は、1人で複数の工事を監理するため、職員の負担が大きい。 ・人員不足のため、現場管理・監督業務への対応や、技術力の維持などが困難 ・技術職員の不足のため、複数の工事が重なった場合の対応が困難

広域連携を活用した
課題解決に向けた検討

3 連 携 案

◇「併任」制度を活用した近隣市町村による共同検査業務の試行

【人員配置】

- ・市町村間で関係技術職員を「併任」することにより検査員となる技術職員を確保

【検査を共同実施する工事】

- ・連携する市町村においてモデル的に工事検査業務を共同実施する工事を選定。
- ・共同実施の状況を踏まえ、業務の拡大等を検討する。

【運営】

- ・当面、一部事務組合等の組織を設置せず、市町村による連絡会議などにより運営し、効果や意義を検証する。
- ・併せて、将来的な一部事務組合等による共同実施を想定した効果や意義を検証。

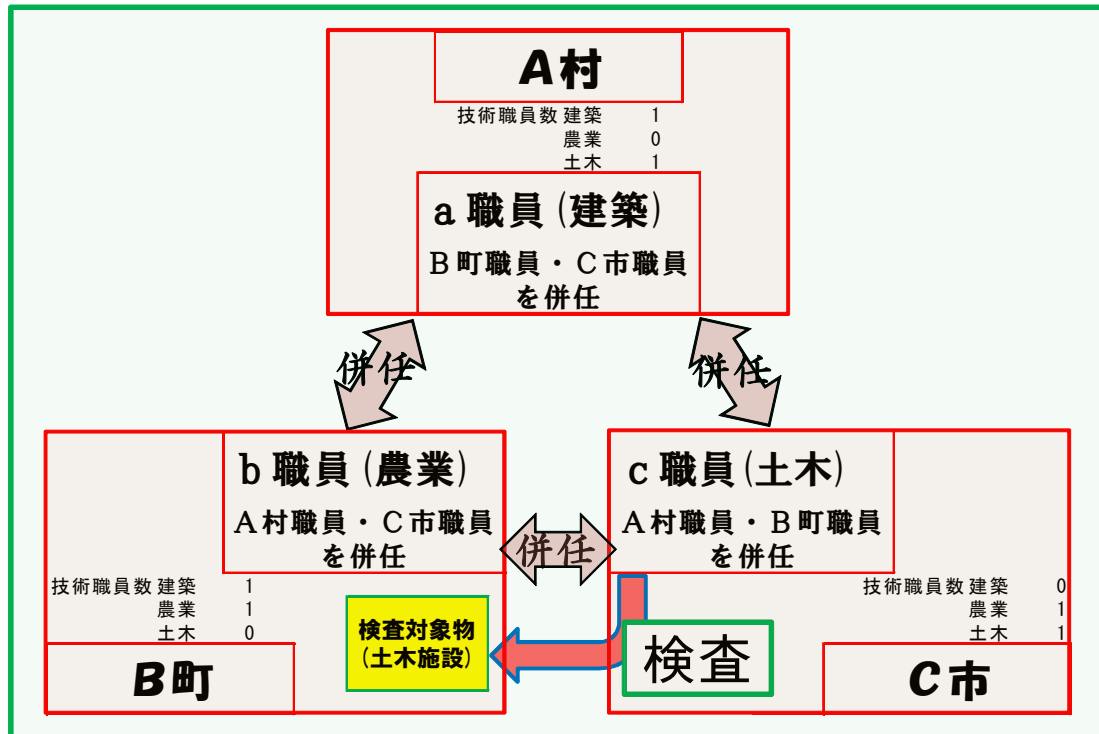
【効果】

- ・適正な工事検査を行うことが可能となる。
- ・共同の検査体制を整えることにより、一市町村で業務に必要な技術職員の職種全てを採用しなくても、適正な検査の実施が可能となり、行政コストの削減を図ることができ、かつ人的資源の有効活用ともなる。
- ・年齢構成のバランスを整えることができ、技術承継も可能となる。

【その他】

- ・共同検査業務の実施に際して、道(振興局等)による技術研修の要素を付加することや技術的サポートも可能となる。

4 連携イメージ



支援・協力

北海道 (建設部、各建設管理部ほか)

- 振興局職員等との協働については地域において検討
 - ・ 検査時における研修要素の付加
 - ・ 技術的サポート
- など